

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第78期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 坂本 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	24,266,537	24,170,658	24,495,198	21,950,074	21,059,934
経常利益(千円)	533,643	536,312	468,555	422,376	341,791
当期純利益(千円)	288,618	253,980	197,314	229,927	71,181
包括利益(千円)	-	-	-	-	127,460
純資産額(千円)	7,414,260	7,129,785	7,529,772	7,623,809	7,386,582
総資産額(千円)	16,995,134	16,252,993	16,903,835	16,642,110	16,315,059
1株当たり純資産額(円)	786.92	756.81	745.57	770.58	748.44
1株当たり当期純利益(円)	30.64	26.95	19.53	22.96	7.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	30.61	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	43.9	44.5	45.8	45.3
自己資本利益率(%)	3.9	3.5	2.6	3.0	0.9
株価収益率(倍)	18.6	20.1	26.6	19.0	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	199,590	483,647	629,855	914,432	773,283
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	224,611	557,958	281,500	344,148	144,998
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	114,762	363,550	779,980	188,922	20,784
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,312,215	1,599,246	1,504,355	1,884,411	2,488,974
従業員数(名)	289	289	297	287	275
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	23,504,739	23,504,938	23,704,563	21,265,853	20,354,207
経常利益(千円)	497,823	500,627	441,023	426,801	337,655
当期純利益(千円)	278,918	229,541	180,425	231,774	61,246
資本金(千円)	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843	2,107,843
発行済株式総数(千株)	9,435	9,435	10,116	10,116	10,116
純資産額(千円)	7,280,303	6,988,257	7,372,470	7,477,243	7,244,494
総資産額(千円)	16,405,241	15,785,457	16,322,728	16,058,909	15,753,162
1株当たり純資産額(円)	772.71	741.79	729.99	755.77	734.05
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり当期純利益(円)	29.61	24.36	17.86	23.15	6.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	29.58	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	44.3	45.1	46.6	46.0
自己資本利益率(%)	3.8	3.3	2.4	3.1	0.8
株価収益率(倍)	19.2	22.2	29.1	18.9	73.3
配当性向(%)	33.8	41.1	55.9	43.2	161.6
従業員数(名)	204	202	213	210	198

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第75期より潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年3月	平和紙業株式会社を設立。大阪市に本店を、名古屋市に支店を開設し、洋紙・板紙の販売を開始する。
29年11月	高級紙・特殊紙のオリジナル商品による在庫販売を開始する。
31年11月	東京都中央区に東京営業所（現 東京本店）を開設する。
32年3月	東京都江東区深川に倉庫を設置し、昭和62年12月東京都江東区新砂に、平成16年7月東京都江東区若洲に移転（現 若洲デポ）する。
37年12月	布施市（現 東大阪市）に倉庫（稲田デポ）を建設する。
39年10月	小牧市に倉庫（現 小牧デポ）を建設する。
47年1月	福岡市に福岡営業所（現 福岡支店）を開設する。
47年2月	仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を開設する。
47年5月	本店を大阪支店（現 大阪本店）および大阪本社に分離し、本社機構を新しく発足する。
47年6月	現地法人平和紙業（香港）有限公司（連結子会社）を設立する。
49年8月	保管・配送・加工部門等を分離独立し、平和興産株式会社（連結子会社）を設立する。
49年8月	名古屋市において株式会社辻和（連結子会社）を設立し、和紙の販売を開始する。
52年5月	東大阪市に東大阪営業所（現 東大阪事業所）を開設する。
53年9月	広島市に配送センター（現 広島事業所）を開設する。
54年10月	シンガポールに駐在員事務所を開設する。
58年11月	札幌市に札幌デポ（現 札幌事業所）を開設する。
62年5月	本社を大阪と東京の2本社制とし実施する。
63年10月	富士市に富士デポを開設する。
平成2年3月	東大阪市に御厨デポを開設する。
4年3月	東京都中央区新川に東京本社および東京支店（現 東京本店）を移転する。
4年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
5年3月	上海に駐在員事務所を開設する。
7年5月	稲田デポを全面改築し、ペーパーロード大阪と改称する。 ペーパーロード大阪開設に伴い御厨デポを閉鎖する。
10年7月	現地法人平和紙業（上海）有限公司（連結子会社）を設立する。
10年10月	東京都中央区において、エービーファーム株式会社（連結子会社）を設立し、カット紙や包材の加工・販売を開始する。
14年4月	ドイツ（メットマン）に駐在員事務所を開設する。
17年1月	エービーファーム株式会社を解散し、平成18年4月に清算終了する。
17年4月	本社を東京へ一本化する。
18年12月	シンガポール駐在員事務所を閉鎖する。
20年2月	上海駐在員事務所を閉鎖する。
20年4月	ムーサ株式会社（資本金45百万円）を吸収合併する。
21年3月	東大阪事業所を閉鎖する。
22年7月	福岡県福岡市博多区東比恵に福岡支店を移転する。
22年9月	宮城県仙台市若林区卸町に仙台支店を移転する。

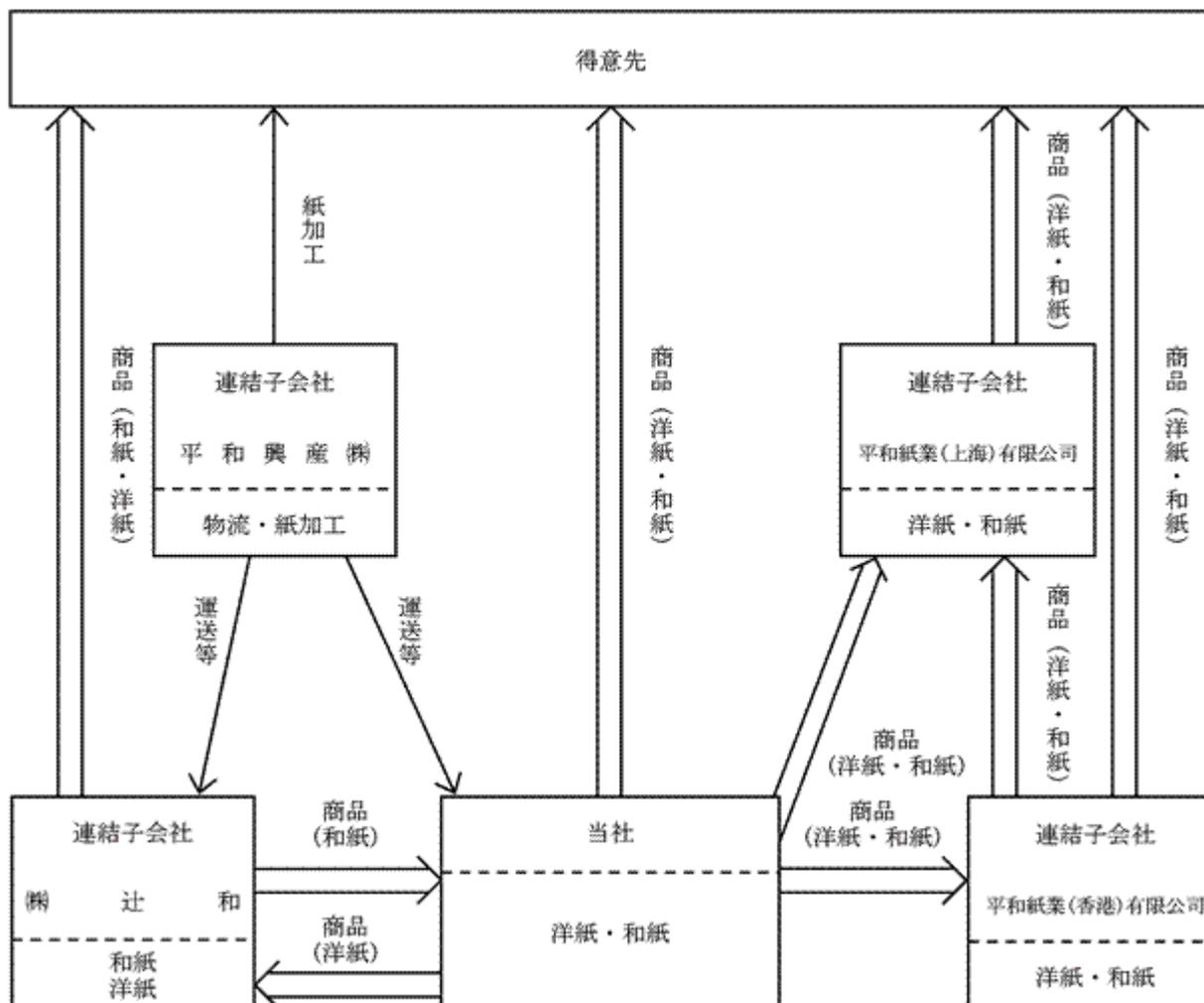
3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）が営んでいる主な事業内容は、木材およびその他の植物原料から製造された紙、または、これらの紙から製造された紙加工品等を取扱う和洋紙卸売業であり、当該事業にかかわる各社の位置づけは次のとおりであります。

和洋紙卸売業他：当社ならびに連結子会社である株式会社辻和、平和紙業（上海）有限公司および平和紙業（香港）有限公司も販売しております。なお、株式会社辻和は、主として和紙の販売をおこなっております。

倉庫業・紙加工業：連結子会社である平和興産株式会社は、主として当社および株式会社辻和の商品の運送・保管・梱包および紙加工業務をおこなっておりますが、紙加工業務については当社および株式会社辻和以外の取引先についてもおこなっております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 2本線は商品売買の流れを、1本線は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 平和興産(株)	大阪府東大阪市	30,000	倉庫業・紙加工業	100	運送保管・紙加工の委託 役員の兼任等.....有
(株)辻和	名古屋市中村区	10,000	和紙卸売業	100	和紙仕入・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(上海)有 限公司	中国上海市	130万US\$	紙及び加工紙の販 売	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有
平和紙業(香港)有 限公司	中国香港	80万HK\$	和洋紙卸売業	100	和・洋紙販売 役員の兼任等.....有

- (注) 1. 特定子会社はありません。
 2. 上記4社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

主要な事業の内容	従業員数(名)
和洋紙卸売業他	231
倉庫業・紙加工業	44
合計	275

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
198	39.7	15.8	5,047

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 提出会社の従業員は、すべて和洋紙卸売業他に属してあります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。
 なお、各連結子会社においても、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大地震と直後の巨大津波、福島第一原子力発電所での事故などの影響を受けて、一挙に厳しい局面に立たされております。大震災発生前までの国内景気は、海外経済の持ち直し傾向が強まったことから、2010年夏以降の円高進展に伴う輸出の減速や、エコカー補助金終了前の駆込み需要の反動減による足踏み状態を、再び輸出に牽引される恰好で徐々に脱しつつありました。しかし依然としてその歩みは自律性に乏しく、失業率も総じて高水準にあるなど、雇用や所得環境の本格的な改善には今しばらく時間がかかると見られていました。このように景気はいったん回復軌道に戻ったものの、今般の大震災、巨大津波および原発事故の発生により、わが国の経済活動は年度末に来て急速に落ち込みました。個人消費の冷え込みや企業マインドの低迷は、足元の景気を揺さぶるかたちで次第に顕在化しつつあり、その国内経済に与える影響は計り知れず、予断を許さない状況にあります。今回の大震災が景気回復のペースを鈍化させることに対する懸念は、各方面で広がっています。

紙業界におきましても、今回の大震災は複数の製紙メーカーをはじめ各流通代理店、各卸商等に甚大な損害をもたらしました。この非常事態を受けて、日本製紙連合会は平成23年3月22日に会長名でコメントを発表し、東北太平洋岸の複数の製紙工場に大きな被害があったこと、また製品の供給については業界として最大限の対応をしていく旨を述べています。被災した業界各社の一日も早い復興を願うばかりです。

さて、当連結会計年度における紙・板紙の国内出荷量は、前年同期比を上回りました。板紙については、段ボール原紙が加工食品分野向けで堅調だったこと、猛暑による飲料向けやエコポイントによる電気・機械向けの需要が好調で、全体の出荷量の増加に貢献しました。紙器用板紙もたばこ値上げ関連の販促需要増加などが加わり、数量的にプラスで推移いたしました。一方、印刷・情報用紙においては、特にカタログ・パンフレットなど商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、家電エコポイントなどの効果によるプラス要因はあったものの、企業の広告活動の抑制と広告媒体の紙離れなどから、前年を下回りました。

このような環境のなかで、当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要の課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー・技術紙・その他を含めた取扱い商品6品目において、前年実績を下回りました。その結果、売上高は210億59百万円（前期比4.1%減）となりました。利益面では、経常利益が3億41百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は東日本大震災による特別損失72百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失38百万円等の計上により71百万円（前期比69.0%減）となりました。

今後も引き続き、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視すると共に他社との差別化を図る有力な商材として、再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙などの「エコロジーペーパー」を、普及・拡販することに尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の確保に向けた取組みを、一段と強化してまいります。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	6,046	28.4	5,648	27.8	6.6
ファインボード	2,565	12.1	2,417	11.9	5.8
高級印刷紙	4,873	22.9	4,787	23.5	1.8
ベーシックペーパー	5,344	25.1	5,094	25.0	4.7
技術紙	1,960	9.2	1,953	9.6	0.3
その他	475	2.3	451	2.2	5.0
合計	21,265	100.0	20,354	100.0	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

独特の風合いや色で差別化を図るファンシーペーパーは、出版書籍用途、カレンダー、高級商品のラベルなどに幅広く採用されました。しかし、企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小や出版物におけるデジタル化の影響により発行部数が減少しました。その結果、売上高は56億48百万円となり前期比6.6%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、CD・DVDパッケージ、商品タグ、カレンダー台紙など特化した用途に多く採用されました。しかし、一般白板紙への需要シフトやパッケージ市場の省包装化などによる影響で全体の使用量が減少しました。その結果、売上高は24億17百万円となり前期比5.8%の減少となりました。

[高級印刷紙]

印刷仕上がり良さを追求する高級印刷紙においては、書籍表紙、会社案内、環境報告書、封筒などの用途に幅広く採用されました。また環境対応型商品やリニューアル品のPR強化に伴い、販売量が若干の回復を見ましたが、低価格な一般紙への切り替えの影響がありました。その結果、売上高は47億87百万円となり前期比1.8%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、一般商業印刷物の用途向けに、色上質紙、書籍用紙、森林認証紙など幅広く採用を見ました。しかし、広告市場全体の冷え込みに加え、紙を媒体にした商業印刷物の需要不振の影響により、前期実績を下回りました。その結果、売上高は50億94百万円となり前期比4.7%の減少となりました。

[技術紙]

技術紙におきましては、飲食店向けの電飾パネル用合成紙や防虫剤関連商品に使われる専用台紙などの販売が増加しました。しかし、前年の定額給付金制度に伴って需要のあった偽造防止用紙や精密機器製造の工程で必要となる専用テープの販売減を補うことができませんでした。その結果、売上高は19億53百万円となり前期比0.3%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、輸入製品取扱いの拡大といった販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。また製紙関連資材の減少も影響しました。その結果、売上高は4億51百万円となり前期比5.0%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億4百万円増加し、24億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億73百万円(前期比1億41百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1億44百万円(前期比1億99百万円減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出の減少と投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は20百万円(前期比1億68百万円減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の減少と短期借入金の純増額が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであります。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

3【対処すべき課題】

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、年度前半は生産工場の被災やサプライ・チェーンの寸断など大震災によるマイナスの影響が色濃く残ることに加え、原子力発電所の事故に起因する電力供給不足の長期化が予想されることから、弱含みに展開する可能性が高いと予想されます。また、年度後半は地震によって損壊した生産設備や住宅を再建するための復興需要が顕在化することから、徐々に持ち直しに向うことが期待されます。

紙業界におきましても、震災による製紙メーカーの生産設備等に対する直接的な被害、物流倉庫における在庫商品の損害、また総体的な生産能力の減少などによる商品の供給不足への懸念が現実のものになりつつあります。加えて、復興経済による景気への影響の出はじめるのが年度後半以降と予測されることから、特に商業印刷向け需要の本格的回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社におきましても、東京都内の商品倉庫において在庫品への被害が、また仙台支店では事務所ならびに商品への被害がそれぞれ発生いたしました。

当社グループといたしましては、震災後の厳しい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、以前にも増して取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業を力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

自己株式取得について

当社は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、定款に自己株式の取得の規定を設置しております。

災害の発生について

主要施設に関しては防災対策などを実施するとともに、拠点の分散化を図り、災害等によって事業活動を停止することのないよう努めています。とくに、近年騒がれている新型インフルエンザの流行危機については、行動計画の策定を行うなどの対策を講じております。しかし、大地震やテロなどの発生により事業活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

役員・従業員について

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めていますが、将来、財政状態および経営成績等に重要な影響を及ぼすような役員・従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はありません。

商品の品質等について

当社グループは、販売する商品の特性に応じた最適な品質を確保できるよう、各商品のメーカーに厳格な品質管理を要請していますが、予期せぬメーカーの事情により大規模なリコール等に発展する品質問題が発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製品の欠陥・品質不良は、その処理に多額のコストが発生したり、当社グループ販売商品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。今期は、改正グリーン購入法に適合した印刷用紙を新たに2銘柄発売しました。

「グラフィーCOC」

グラフィーシリーズ（グラフィー、グラフィーエコ、グラフィーテキスト）を統合し、より使いやすく、より分かりやすい商品としました。FSCTM森林認証紙であると同時に、ナチュラルGS、パールホワイトGSは、改正グリーン購入法に適合しています。

「クラークセント100GS」

古紙の有効利用が叫ばれる昨今の情勢を受け、市場回収古紙100%を使用した再生セント紙です。改正グリーン購入法

に適合した、環境配慮型の商品として大きな要望をいただいております。
従来品「クラークケント」「クラーク・70」とともに、用途に合わせてお選びいただけます。
今後とも、環境価値を有する紙や、時代に即応した商品創りをしてまいります。
なお、同商品の開発にかかる費用はありません。また、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

< 資産 >

資産合計は、163億15百万円（前期比3億27百万円減）となりました。

流動資産の減少（前期比59百万円減）は、現金及び預金が6億4百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少3億31百万円、商品の減少2億65百万円、貯蔵品の減少22百万円、繰延税金資産の減少15百万円が主な要因となっております。

固定資産の減少（前期比2億67百万円減）は、有形固定資産の減少74百万円、無形固定資産の減少80百万円、投資その他の資産の減少1億12百万円が主な要因となっております。

< 負債 >

負債合計は、89億28百万円（前期比89百万円減）となりました。

流動負債の減少（前期比1億64百万円減）は、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少1億29百万円、未払法人税等の減少49百万円、賞与引当金の減少24百万円が主な要因となっております。

固定負債は、74百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務74百万円を新規に計上したことによりです。

< 純資産 >

純資産合計は、73億86百万円（前期比2億37百万円減）となりました。

利益剰余金の減少27百万円、自己株式の増加による減少10百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億84百万円、為替換算調整勘定の減少14百万円が主な要因となっております。

(2) 経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度の219億50百万円から8億90百万円（4.1%）減少し、210億59百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の4億22百万円から80百万円（19.1%）減少し、3億41百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の2億29百万円から1億58百万円（69.0%）減少し、71百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主要な事業の 内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	器具及び備 品	合計	
大阪本店 (大阪市中央区) 他6事業所	和洋紙卸売業	事務所 及び倉庫	232,411	583	250,104 (1,313)	13,660	61,486	558,247	198
ペーパーロード大阪 (大阪府東大阪市) 他3事業所	"	倉庫	330,113	104,825	84,428 (14,678)	-	58,490	577,857	-

(注) 1. 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備を有する事業所は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	利用目的	建物延面積(㎡)	賃借料(千円/年)
本社・東京本店 (東京都中央区)他4事業所	事務所・倉庫	3,615	154,739
富士デポ (静岡県富士市)他1事業所	倉庫	11,838	309,874

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及 び備品	合計	
平和興産株式 会社	本社他1事業所 (大阪府東大阪市)	倉庫業	事務所	538	26,413	- (-)	-	457	27,409	44
株式会社辻和	本社他1事業所 (名古屋市中村区)	和洋紙 卸売業	事務所及 び倉庫	-	-	- (-)	-	1,090	1,090	9

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	器具及び 備品	合計	
平和紙業(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	和洋紙 卸売業	事務所及び 倉庫	-	316	- (-)	-	242	558	9
平和紙業(香港) 有限公司	本社 (中国香港)	"	"	27,541	470	- (-)	-	4,132	32,144	15

(注) 当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、主要な事業の内容別に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)1	30,000	9,435,917	6,840	2,107,843	6,810	1,963,647
平成20年4月1日 (注)2	681,000	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(注)1. 上記の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年4月1日付けをもって、ムーサ株式会社を吸収合併したことにより、発行済株式総数が、681千株増加しております。なお、合併比率は、ムーサ株式会社の株式1株に対し当社の株式4.54株を割当て交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	181	-	-	447	636	-
所有株式数(単元)	-	696	134	4,986	-	-	4,249	10,065	51,917
所有株式数の割合(%)	-	6.92	1.33	49.54	-	-	42.21	100	-

(注) 自己株式247,733株は、「個人その他」に247単元、「単元未満株式の状況」に733株含まれております。
 なお、自己株式247,733株は、株主名簿記載上の株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	814	8.04
平和紙業取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番23号	793	7.83
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号 王子製紙1号館	745	7.36
小島 勝正	東京都小金井市	370	3.65
紀州製紙株式会社	大阪府吹田市南吹田4丁目22番1号	306	3.02
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	2.99
清家 豊雄	東京都多摩市	261	2.58
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1丁目1番2号	246	2.43
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井 アセットメント信託銀行再信 託分・CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220	2.17
計	-	4,290	42.41

(注) 上記のほか、自己株式が247千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,818,000	9,818	-
単元未満株式	普通株式 51,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,818	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	247,000	-	247,000	2.44
計	-	247,000	-	247,000	2.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月16日～平成22年12月16日)	50,000	22,250,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,000	10,235,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,000	12,015,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.0	54.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	54.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,318	601,060
当期間における取得自己株式	200	86,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	247,733	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、基本的には自己資本利益率の向上を図る中で、業績に基づく成果の配分を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、事業拡大のための投資に充てることにより業績の向上に努め、財務体質を強化してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	49	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	49	5

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	630	585	590	559	490
最低(円)	487	503	489	426	440

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	468	459	454	452	472	465
最低(円)	450	442	431	440	454	450

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小島 勝正	昭和23年1月7日生	昭和47年7月 当社入社 昭和61年8月 営業本部副本部長就任 昭和63年8月 取締役営業本部副本部長就任 平成4年4月 取締役東京支店長就任 平成4年6月 常務取締役東京支店長就任 平成9年6月 常務取締役全店営業統括就任 平成10年6月 代表取締役専務取締役営業統括本 部長就任 平成12年6月 代表取締役専務取締役社長補佐兼 管理本部長兼経営企画室長就任 平成14年6月 代表取締役副社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年1月 平和紙業(上海)有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	370
代表取締役 副社長	社長補佐兼管理 統括担当	小島 清雄	昭和29年7月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 大阪本店営業1部長就任 平成10年4月 大阪本店営業部長就任 平成12年6月 取締役大阪本店長就任 平成14年6月 常務取締役大阪本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部副本部長兼西 日本担当就任 平成18年4月 専務取締役事業統括本部長就任 平成19年4月 代表取締役副社長事業統括本部長 就任 平成21年4月 代表取締役副社長社長補佐 平成22年6月 代表取締役副社長社長補佐兼管理 統括担当就任(現任)	(注)4	128
代表取締役 副社長	営業統括担当兼 営業統括本部長	桑山 奎吾	昭和17年1月8日生	昭和35年3月 当社入社 平成4年4月 名古屋支店営業2部長就任 平成10年4月 東京本店営業部長就任 平成10年8月 営業統括本部営業統括部長兼東京 本店営業部長就任 平成12年6月 取締役東京本店長就任 平成14年6月 常務取締役東京本店長就任 平成17年4月 専務取締役営業本部兼東日本担 当就任 平成18年4月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役営業本部長 就任 平成22年6月 代表取締役副社長営業統括担当兼 営業統括本部長就任(現任)	(注)4	17
常務取締役	営業統括本部副 本部長兼営業統 括本部全社販売 推進担当	伊藤 清三	昭和23年4月21日生	昭和42年5月 株式会社井上洋紙店(平成8年4 月よりム一サ株式会社へ商号変更) 入社 平成6年1月 同社取締役東京支店長就任 平成13年6月 同社常務取締役東京支店長就任 平成14年9月 同社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社と合併により、当社顧問営業本 部副本部長就任 平成20年6月 常務取締役営業本部副本部長就任 平成21年6月 常務取締役販売推進本部長兼商品 開発担当就任 平成22年6月 常務取締役営業統括本部副本部長 兼営業統括本部全社販売推進担当 就任(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統括本部長	坂本 正夫	昭和23年8月18日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成11年12月 同社人材開発室長就任 平成17年6月 富士通アプリコ株式会社取締役総務部長就任 平成20年6月 かわさき市民放送株式会社代表取締役就任 平成21年4月 当社非常勤顧問就任 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役管理統括本部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	名古屋支店長兼市場開発部長兼市場開発課長	清家 義雄	昭和38年11月8日生	平成5年10月 当社入社 平成11年4月 東京本店営業部販売4課長就任 平成13年10月 東京本店城北営業部部長代理就任 平成14年4月 東京本店城北営業部部長就任 平成16年4月 執行役員営業統括本部業務統括部長就任 平成17年4月 執行役員業務本部長就任 平成17年6月 取締役業務本部長就任 平成18年4月 取締役事業統括本部業務統括部長就任 平成21年4月 取締役事業統括本部長兼業務統括部長就任 平成22年6月 取締役営業統括本部副本部長兼営業統括本部全社業務部長就任 平成23年4月 取締役名古屋支店長兼市場開発部長兼市場開発課長就任(現任)	(注)4	20
取締役	大阪本店長	坂本 良孝	昭和26年3月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 大阪支店営業1部2課長就任 平成13年10月 大阪本店営業1部長就任 平成17年4月 執行役員福岡支店長就任 平成20年4月 執行役員大阪本店副本店長就任 平成20年6月 取締役大阪本店長就任(現任)	(注)4	4
取締役	東京本店長兼業務部長	有田 二郎	昭和26年5月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部業務部課長就任 平成11年4月 東京本店営業部副部長就任 平成17年4月 執行役員東京本店長就任 平成19年4月 執行役員名古屋支店長就任 平成20年6月 取締役名古屋支店長就任 平成23年4月 取締役東京本店長兼業務部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	管理統括本部副本部長兼管理統括本部財務部長	浦戸 晴夫	昭和26年4月19日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部経理部課長就任 平成14年4月 管理本部経理財務部長就任 平成14年7月 執行役員管理本部経理財務部長就任 平成21年4月 執行役員管理本部財務部長就任 平成21年6月 取締役管理本部財務部長就任 平成22年6月 取締役管理統括本部副本部長兼管理統括本部財務部長就任(現任)	(注)4	3
取締役	営業統括本部全社業務部長	北井 信	昭和29年5月29日生	平成2年8月 当社入社 平成14年4月 東京本店営業1部札幌事業所長就任 平成18年4月 執行役員仙台支店長就任 平成20年10月 執行役員管理本部総務人事部長就任 平成22年10月 執行役員管理統括本部総務人事部長兼秘書室長就任 平成23年4月 執行役員営業統括本部全社業務部長就任 平成23年6月 取締役営業統括本部全社業務部長就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		畑中 淳二	昭和28年5月3日生	昭和61年7月 当社入社 平成8年10月 東京本店管理部経理課長就任 平成15年4月 東京本店管理部長就任 平成18年4月 管理本部東京管理部長就任 平成21年4月 内部監査室長付部長就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役 (常勤)		渡辺 保弘	昭和28年10月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 東京本店業務部仕入課長就任 平成9年4月 東京本店管理部情報システム課長就任 平成19年4月 内部監査室長就任 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	1
監査役		富田 一夫	昭和26年4月28日生	平成6年4月 株式会社M I K I 建築設計事務所入社 平成10年10月 同社取締役設計部長就任 平成14年9月 同社代表取締役管理建築士(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		西脇 隆	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 野村総合研究所入社 平成4年11月 同社人材開発部次長就任 平成6年6月 郵政省郵政研究所第三経営経済研究部長就任 平成12年4月 野村総合研究所考査室上席就任 平成16年4月 株式会社クリエイティブ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						584

(注) 1. 監査役富田一夫および西脇隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役副社長小島清雄は、代表取締役社長小島勝正の弟であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日生	平成10年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山上合同)入所(現任)	-

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を推進しております。また、コンプライアンスの実践を重要な経営事項と認識し、当社グループ全従業員に法令および社内規程の遵守を求めるなど、コンプライアンス意識の強化に努めております。

当社は、シンプルで明快なコーポレートガバナンス体制を企図し、監査役会設置会社としております。取締役会は、取締役10名で構成されており、原則毎月1回開催し経営の基本方針およびその他の重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、委員会等設置会社の執行役とは異なりますが執行役員制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会終了後開催の役員報告会においては、各部門およびグループ各社から業務執行に関する主要な報告を受けております。さらに社長を中心とする経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行に先立って、業務運営上の重要課題を協議しております。また、当社では取締役会直属の機関として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用をおこなっております。

当社のリスク管理体制については、経営危機管理規程を制定してその対応を明確にしています。また、管理統括本部経営企画部をリスク管理統括部署と位置づけ、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況を把握し、必要に応じて支援提言を行います。さらに、内部監査室は、代表取締役の指示によりリスク対策等の状況を検証し、代表取締役および監査役会に報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、2名は非常勤の社外監査役であり、もう2名は常勤監査役として常時執務しており、全員取締役会に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。なお、常勤監査役 畑中淳二は、当社入社以来22年にわたり経理部門および管理部門に在籍し、決算処理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役が内部統制システム上に不備を発見した場合は、当該不備を取締役会において報告し、代表取締役社長に適切な対応を求めるシステムとなっております。

さらに、内部監査室（1名）を設置しており、監査役と協力関係の下、年間スケジュールを立てて毎月必要な内部監査を実施しております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 富田一夫は、株式会社M I K I 建築設計事務所の代表取締役管理建築士をしており、当社は同社に社屋、物流倉庫等の建築設計を依頼することがあります。また、社外監査役 西脇 隆は、株式会社クリエイジの代表取締役社長をしておりますが、同社と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社では、社外監査役が経営トップへの忌憚のない質問や意見具申をおこない、経営方針等に対していわゆる大所高所論を答申し、加えて社外における常識や経験に基づいた客観的な「監査の目」をもって監査業務にあたっております。なお、当社の企業規模・業務形態においては、2名の人員数は適切と考えています。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,121	132,149	-	-	13,971	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10,162	9,310	-	-	852	2
社外役員	2,640	2,420	-	-	220	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46,339	5	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
50銘柄 1,322,750千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海ホールディングス 株式会社	2,203,540	548,681	友好的な取引を継続するため
大日本印刷株式会社	201,243	254,169	友好的な取引を継続するため
中央三井トラスト・ホール ディングス株式会社	715,000	250,965	友好的な取引を継続するため
株式会社日本製紙グループ 本社	45,600	109,668	友好的な取引を継続するため
朝日印刷株式会社	34,966	52,449	友好的な取引を継続するため
竹田印刷株式会社	88,000	49,280	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷株式会社	12,500	45,625	友好的な取引を継続するため
王子製紙株式会社	100,025	41,010	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙株式会社	65,790	30,723	友好的な取引を継続するため
ナカバヤシ株式会社	138,727	28,577	友好的な取引を継続するため
株式会社愛媛銀行	83,726	22,019	友好的な取引を継続するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
特種東海製紙株式会社	2,203,540	401,044	友好的な取引を継続するため
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	715,000	210,925	友好的な取引を継続するため
大日本印刷株式会社	201,243	203,859	友好的な取引を継続するため
株式会社日本製紙グループ本社	45,600	80,803	友好的な取引を継続するため
朝日印刷株式会社	35,022	64,091	友好的な取引を継続するため
竹田印刷株式会社	88,000	43,120	友好的な取引を継続するため
王子製紙株式会社	100,025	39,509	友好的な取引を継続するため
北越紀州製紙株式会社	68,849	30,775	友好的な取引を継続するため
ナカパヤシ株式会社	138,727	23,999	友好的な取引を継続するため
日本写真印刷株式会社	12,500	22,437	友好的な取引を継続するため
株式会社リヒトラブ	117,257	21,223	友好的な取引を継続するため
株式会社愛媛銀行	83,726	19,675	友好的な取引を継続するため
大和ハウス工業株式会社	18,734	19,146	友好的な取引を継続するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,140	15,413	友好的な取引を継続するため
凸版印刷株式会社	21,374	14,021	友好的な取引を継続するため
株式会社伊予銀行	19,450	13,478	友好的な取引を継続するため
新日本理化株式会社	139,000	13,205	友好的な取引を継続するため
コクヨ株式会社	15,200	9,667	友好的な取引を継続するため
セキ株式会社	5,000	8,200	友好的な取引を継続するため
ザ・バック株式会社	5,500	7,859	友好的な取引を継続するため
サンメッセ株式会社	20,600	7,313	友好的な取引を継続するため
リンテック株式会社	3,000	7,095	友好的な取引を継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000	6,900	友好的な取引を継続するため
株式会社ムサシ	5,000	5,650	友好的な取引を継続するため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,654	友好的な取引を継続するため
アルメタックス株式会社	13,500	3,712	友好的な取引を継続するため
三菱製紙株式会社	30,000	2,640	友好的な取引を継続するため
野崎印刷紙業株式会社	11,000	1,540	友好的な取引を継続するため
小津産業株式会社	1,000	1,240	友好的な取引を継続するため
株式会社りそなホールディングス	2,999	1,187	友好的な取引を継続するため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら
 びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,074	-	-	-	-
上記以外の株式	17,574	-	-	-	-

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
新日本理化株式会社	139,000	13,205
大王製紙株式会社	1,000	638
共和レザー株式会社	1,000	316
日本紙パルプ商事株式会社	1,000	313
株式会社共同紙販ホールディングス	1,000	203
中越パルプ工業株式会社	1,000	150
フジコピアン株式会社	1,000	102
株式会社カミネット	10	500
春日製紙工業株式会社	87,500	6,875
東京製紙株式会社	10,000	500
富士共和製紙株式会社	50,000	3,000
大丸藤井株式会社	15,600	780
株式会社オーシーシー情報センター	1,200	600
株式会社大紙会館	2,600	130
株式会社東京紙商会館	1,800	900
株式会社サンフジ	400	400
国際紙パルプ商事株式会社	33,620	1,389
株式会社富岡	60	-

取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。また、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう。」旨定款に定めております。

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した業務執行社員は松岡幸秀氏と森田浩之氏であり、継続監査年数につきましては、6年となっております。その補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。また、監査法人および業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,411	2,488,974
受取手形及び売掛金	6,856,346	6,524,727
商品	3,356,317	3,090,370
貯蔵品	108,767	85,909
繰延税金資産	119,651	104,574
その他	130,381	100,476
貸倒引当金	17,020	15,831
流動資産合計	12,438,855	12,379,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,196,684	2,258,208
減価償却累計額	1,581,022	1,655,143
建物及び構築物(純額)	615,661	603,065
機械装置及び運搬具	919,821	902,330
減価償却累計額	763,416	769,720
機械装置及び運搬具(純額)	156,404	132,609
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	6,680	10,918
リース資産(純額)	17,898	13,660
その他	738,985	720,866
減価償却累計額	579,332	594,932
その他(純額)	159,652	125,934
有形固定資産合計	1,284,216	1,209,867
無形固定資産		
ソフトウェア	219,098	176,463
のれん	79,727	53,151
その他	26,707	15,551
無形固定資産合計	325,533	245,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,929	1,624,772
繰延税金資産	240,939	367,672
その他	560,760	527,199
貸倒引当金	42,124	38,823
投資その他の資産合計	2,593,505	2,480,821
固定資産合計	4,203,255	3,935,856
資産合計	16,642,110	16,315,059

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654,870	5,525,063
短期借入金	2,296,887	2,364,690
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	99,008	49,560
賞与引当金	150,057	125,406
その他	251,975	224,028
流動負債合計	8,457,038	8,292,987
固定負債		
リース債務	13,660	9,421
繰延税金負債	-	268
退職給付引当金	432,658	419,754
役員退職慰労引当金	85,492	99,441
資産除去債務	-	74,758
その他	29,451	31,844
固定負債合計	561,262	635,489
負債合計	9,018,301	8,928,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,391,894	3,364,144
自己株式	110,948	121,784
株主資本合計	7,720,177	7,681,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,011	255,239
為替換算調整勘定	25,356	39,770
その他の包括利益累計額合計	96,367	295,009
純資産合計	7,623,809	7,386,582
負債純資産合計	16,642,110	16,315,059

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,950,074	21,059,934
売上原価	¹ 17,572,798	¹ 16,868,364
売上総利益	4,377,276	4,191,569
販売費及び一般管理費	² 3,992,285	² 3,892,017
営業利益	384,990	299,551
営業外収益		
受取利息	2,055	6,479
受取配当金	35,977	29,580
受取賃貸料	21,900	21,900
為替差益	-	4,051
雑収入	16,249	16,580
営業外収益合計	76,182	78,592
営業外費用		
支払利息	18,829	15,438
売上割引	-	4,059
受取手形売却損	72	-
賃貸用資産減価償却費	15,711	12,734
為替差損	738	-
雑損失	3,444	4,120
営業外費用合計	38,796	36,352
経常利益	422,376	341,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,972	-
特別利益合計	18,972	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 11,182	³ 9,817
投資有価証券評価損	-	15,518
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
特別退職金	-	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
災害による損失	-	⁴ 72,738
特別損失合計	11,182	154,513
税金等調整前当期純利益	430,167	187,278
法人税、住民税及び事業税	164,842	122,490
法人税等調整額	35,397	6,394
法人税等合計	200,239	116,096
少数株主損益調整前当期純利益	-	71,181
当期純利益	229,927	71,181

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	71,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	184,227
為替換算調整勘定	-	14,413
その他の包括利益合計	-	2 198,641
包括利益	-	1 127,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	127,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
前期末残高	2,331,387	2,331,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
前期末残高	3,262,355	3,391,894
当期変動額		
剰余金の配当	100,389	98,930
当期純利益	229,927	71,181
当期変動額合計	129,538	27,749
当期末残高	3,391,894	3,364,144
自己株式		
前期末残高	9,152	110,948
当期変動額		
自己株式の取得	101,795	10,836
当期変動額合計	101,795	10,836
当期末残高	110,948	121,784
株主資本合計		
前期末残高	7,692,434	7,720,177
当期変動額		
剰余金の配当	100,389	98,930
当期純利益	229,927	71,181
自己株式の取得	101,795	10,836
当期変動額合計	27,742	38,585
当期末残高	7,720,177	7,681,591

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,193	71,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,182	184,227
当期変動額合計	75,182	184,227
当期末残高	71,011	255,239
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,468	25,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,887	14,413
当期変動額合計	8,887	14,413
当期末残高	25,356	39,770
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	162,662	96,367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,294	198,641
当期変動額合計	66,294	198,641
当期末残高	96,367	295,009
純資産合計		
前期末残高	7,529,772	7,623,809
当期変動額		
剰余金の配当	100,389	98,930
当期純利益	229,927	71,181
自己株式の取得	101,795	10,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,294	198,641
当期変動額合計	94,037	237,227
当期末残高	7,623,809	7,386,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,167	187,278
減価償却費	256,491	232,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,518
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
災害損失	-	72,738
賞与引当金の増減額（は減少）	8,855	24,651
貸倒引当金の増減額（は減少）	69,245	4,365
退職給付引当金の増減額（は減少）	74,694	12,903
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,463	13,948
受取利息及び受取配当金	38,032	36,060
支払利息	18,829	15,438
固定資産除売却損益（は益）	11,182	9,817
売上債権の増減額（は増加）	546,307	318,719
たな卸資産の増減額（は増加）	196,696	192,909
その他の流動資産の増減額（は増加）	22,070	36,362
仕入債務の増減額（は減少）	351,210	117,728
その他債務の減少額	58,095	29,012
その他	62,029	4,613
小計	1,020,153	919,760
利息及び配当金の受取額	38,030	34,857
利息の支払額	18,972	15,276
法人税等の支払額	124,779	166,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,432	773,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,042	43,213
有形固定資産の売却による収入	268	-
無形固定資産の取得による支出	20,146	15,995
投資有価証券の取得による支出	213,518	109,327
その他	7,709	23,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,148	144,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,500	93,220
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,238	4,238
自己株式の取得による支出	101,795	10,836
配当金の支払額	100,389	98,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,922	20,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,305	2,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380,055	604,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の期末残高	1,884,411	2,488,974

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の4社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	有価証券	有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,620千円、税金等調整前当期純利益は44,548千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は2,909千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 輸出為替手形割引高	6,660千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 売上原価			
期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額47,751千円を算入しております。		期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、商品評価減額49,371千円を算入しております。	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	361,469千円	運賃	357,709千円
倉庫料	466,647千円	倉庫料	490,596千円
給料手当	1,106,019千円	給料手当	1,086,365千円
賞与	162,668千円	賞与	110,053千円
賞与引当金繰入額	146,257千円	賞与引当金繰入額	121,646千円
退職給付費用	43,681千円	退職給付費用	96,442千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,815千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,528千円
福利厚生費	251,833千円	福利厚生費	248,282千円
減価償却費	231,049千円	減価償却費	214,416千円
賃借料	239,685千円	賃借料	214,970千円
3 固定資産除売却損の内訳		3 固定資産除売却損の内訳	
(売却損) 機械装置及び運搬具	288千円	(除却損) 建物及び構築物	419千円
その他	12千円	機械装置及び運搬具	3,138千円
(器具及び備品)		その他	6,259千円
(除却損) 建物及び構築物	1,018千円	(器具及び備品)	
機械装置及び運搬具	2,774千円	計	9,817千円
その他	7,087千円		
(器具及び備品)			
計	11,182千円		
		4 災害による損失の内訳	
		平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。	
		たな卸資産評価損	63,736千円
		固定資産除却損	7,529千円
		その他	1,472千円
		計	72,738千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	296,222千円
計	296,222

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	75,182千円
為替換算調整勘定	8,887
計	66,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式(注)	17,624	205,791	-	223,415
合計	17,624	205,791	-	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役
 会決議による自己株式の取得203,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,496	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	49,892	5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	-	-	10,116,917
合計	10,116,917	-	-	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	223,415	24,318	-	247,733
合計	223,415	24,318	-	247,733

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役
 会決議による自己株式の取得23,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,467	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	49,463	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,345	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,884,411千円	現金及び預金勘定 2,488,974千円
現金及び現金同等物 1,884,411千円	現金及び現金同等物 2,488,974千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(その他(器具及び備品))と社用車(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,827千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,747千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	18,355千円	減価償却累計額相当額	11,827千円	期末残高相当額	6,527千円	1年内	3,517千円	1年超	3,230千円	合計	6,747千円	支払リース料	4,235千円	減価償却費相当額	3,995千円	支払利息相当額	213千円	1年内	8,632千円	1年超	2,005千円	合計	10,638千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,843千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	11,731千円	期末残高相当額	3,091千円	1年内	3,096千円	1年超	134千円	合計	3,230千円	支払リース料	3,647千円	減価償却費相当額	3,435千円	支払利息相当額	130千円	1年内	9,477千円	1年超	11,366千円	合計	20,843千円
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	18,355千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,827千円																																																				
期末残高相当額	6,527千円																																																				
1年内	3,517千円																																																				
1年超	3,230千円																																																				
合計	6,747千円																																																				
支払リース料	4,235千円																																																				
減価償却費相当額	3,995千円																																																				
支払利息相当額	213千円																																																				
1年内	8,632千円																																																				
1年超	2,005千円																																																				
合計	10,638千円																																																				
	機械装置 及び運搬具																																																				
取得価額相当額	14,823千円																																																				
減価償却累計額相当額	11,731千円																																																				
期末残高相当額	3,091千円																																																				
1年内	3,096千円																																																				
1年超	134千円																																																				
合計	3,230千円																																																				
支払リース料	3,647千円																																																				
減価償却費相当額	3,435千円																																																				
支払利息相当額	130千円																																																				
1年内	9,477千円																																																				
1年超	11,366千円																																																				
合計	20,843千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,884,411	1,884,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,856,346	6,856,346	-
(3) 投資有価証券	1,818,855	1,818,895	40
資産計	10,559,613	10,559,653	40
(1) 支払手形及び買掛金	5,654,870	5,654,870	-
(2) 短期借入金	2,296,887	2,296,887	-
(3) 未払法人税等	99,008	99,008	-
負債計	8,050,766	8,050,766	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	1,884,411	-	-
受取手形及び売掛金	6,856,346	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	200,000
合計	8,740,758	-	200,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部に、海外子会社の円建ての営業債務が含まれており、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方針」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,488,974	2,488,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,524,727	6,524,727	-
(3) 投資有価証券	1,609,698	1,610,041	342
資産計	10,623,401	10,623,743	342
(1) 支払手形及び買掛金	5,525,063	5,525,063	-
(2) 短期借入金	2,364,690	2,364,690	-
(3) 未払法人税等	49,560	49,560	-
負債計	7,939,314	7,939,314	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額15,074千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	2,488,974	-	-
受取手形及び売掛金	6,524,727	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券	-	-	300,000
合計	9,013,702	-	300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	200,000	200,040	40
合計		200,000	200,040	40

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	199,326	126,487	72,839
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,419,529	1,631,366	211,837
合計		1,618,855	1,757,854	138,998

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	200,000	200,900	900
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	102,022	101,465	557
合計		302,022	302,365	342

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	164,803	109,766	55,036
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,142,872	1,627,464	484,591
合計		1,307,676	1,737,231	429,555

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,074千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,518千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)
 (前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	746,495
(2) 年金資産(千円)	313,837
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	432,658

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	45,091
退職給付費用合計(千円)	45,091

(注) 簡便法によっております。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	-

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当社	昭和47年 平成19年	昭和47年9月に退職一時金制度より移行(注) 平成19年4月に確定給付企業年金制度へ移行
平和興産株式会社	平成元年 平成19年	平成元年12月に退職一時金制度より移行 平成19年10月に確定給付企業年金制度へ移行

(注) 昭和47年9月より退職給与の一部(30%相当額)を移行しました。この移行部分は、平成12年7月より移行割合を50%相当額に引き上げました。

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成19年	平成19年4月に適格退職年金制度より移行(注)
平和興産株式会社	平成19年	平成19年10月に適格退職年金制度より移行

(注) 平成19年4月より適格退職年金(50%相当額)を移行し、移行割合を60%相当額に引き上げました。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	738,111
(2) 年金資産(千円)	318,356
退職給付引当金(1)+(2)(千円)	419,754

(注) 簡便法によっております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	96,903
退職給付費用合計(千円)	96,903

(注) 簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 61,942千円	繰延税金資産	賞与引当金 50,915千円
	未払事業税 9,968千円		未払事業税 9,069千円
	その他 47,739千円		その他 44,588千円
	合計 119,651千円		合計 104,574千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 174,784千円	繰延税金資産	退職給付引当金 169,983千円
	役員退職慰労引当金 34,424千円		役員退職慰労引当金 40,373千円
	投資有価証券評価損 25,298千円		投資有価証券評価損 31,598千円
	ゴルフ会員権評価損 14,030千円		資産除去債務 30,352千円
	その他 20,226千円		ゴルフ会員権評価損 16,246千円
	小計 268,763千円		その他有価証券評価差額金 174,316千円
	その他有価証券評価差額金 67,988千円		その他 22,432千円
	評価性引当額 46,387千円		小計 485,300千円
	合計 290,364千円		評価性引当額 58,675千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,571千円		合計 426,625千円
	合併時土地評価差額金 31,981千円		繰延税金負債との相殺 58,953千円
	その他 7,871千円		繰延税金資産の純額 367,672千円
	合計 49,424千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,085千円
	繰延税金資産の純額 240,939千円		合併時土地評価差額金 31,981千円
			資産除去債務 12,265千円
			その他 5,890千円
			合計 59,221千円
			繰延税金資産の相殺 58,953千円
			繰延税金負債の純額 268千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	5.4%
のれん償却費	2.0%	のれん償却費	4.6%
評価性引当額の減少	1.6%	評価性引当額の増加	6.7%
関係会社の税率変更による差異	0.6%	その他	0.1%
その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和洋紙の販売並びに これらの付随業務	合計
当期償却額	26,575	26,575
当期末残高	53,151	53,151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	770.58円	1株当たり純資産額	748.44円
1株当たり当期純利益	22.96円	1株当たり当期純利益	7.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	229,927	71,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	229,927	71,181
期中平均株式数（株）	10,010,331	9,886,045

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,296,887	2,364,690	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,238	4,238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,660	9,421	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,314,786	2,378,350	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,238	2,361	1,693	1,128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,280,171	5,181,301	5,383,593	5,214,867
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	7,731	81,851	97,523	171
四半期純利益又は四半期純 損失金額()(千円)	1,936	40,745	43,847	11,474
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	0.19	4.11	4.43	1.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,743,610	2,340,364
受取手形	2,975,614	2,740,180
売掛金	3,768,966 ₁	3,700,373 ₁
商品	3,010,491	2,747,025
貯蔵品	96,589	75,641
前渡金	597	1,061
前払費用	79,220	74,485
繰延税金資産	95,185	80,664
その他	44,759	20,432
貸倒引当金	14,251	10,859
流動資産合計	11,800,783	11,769,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,070,233	2,137,422
減価償却累計額	1,493,708	1,568,741
建物(純額)	576,524	568,680
構築物	64,820	65,420
減価償却累計額	58,646	59,115
構築物(純額)	6,174	6,304
機械及び装置	731,664	714,832
減価償却累計額	604,144	609,871
機械及び装置(純額)	127,519	104,960
車両運搬具	8,980	8,980
減価償却累計額	8,531	8,531
車両運搬具(純額)	449	449
工具、器具及び備品	692,323	677,206
減価償却累計額	540,022	557,195
工具、器具及び備品(純額)	152,300	120,010
土地	334,598	334,598
リース資産	24,578	24,578
減価償却累計額	6,680	10,918
リース資産(純額)	17,898	13,660
有形固定資産合計	1,215,464	1,148,664
無形固定資産		
のれん	79,727	53,151
商標権	7,023	5,641
ソフトウェア	218,558	176,463
ソフトウェア仮勘定	9,758	-

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	12	9
電話加入権	8,524	8,524
無形固定資産合計	323,604	243,790
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,929	1,624,772
関係会社株式	97,242	97,242
出資金	450	450
関係会社出資金	42,514	42,514
破産更生債権等	27,150	23,985
長期前払費用	10,358	6,037
差入保証金	276,648	257,715
繰延税金資産	227,128	353,033
その他	236,362	229,267
投資損失引当金	-	14,206
貸倒引当金	32,729	29,474
投資その他の資産合計	2,719,056	2,591,339
固定資産合計	4,258,125	3,983,793
資産合計	16,058,909	15,753,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,418	150,163
買掛金	5,417,151 ₁	5,296,374 ₁
短期借入金	2,000,000	2,100,000
リース債務	4,238	4,238
未払金	157,890	151,974
未払費用	18,886	15,878
未払法人税等	96,795	45,044
預り金	26,922	26,648
賞与引当金	125,270	101,401
その他	48,521	20,149
流動負債合計	8,056,094	7,911,871
固定負債		
リース債務	13,660	9,421
退職給付引当金	402,390	388,237
役員退職慰労引当金	80,519	92,984
資産除去債務	-	74,758
その他	29,001	31,394
固定負債合計	525,571	596,796
負債合計	8,581,666	8,508,668

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,003	13,292
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	934,011	897,037
利益剰余金合計	3,219,971	3,182,286
自己株式	110,948	121,784
株主資本合計	7,548,254	7,499,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,011	255,239
評価・換算差額等合計	71,011	255,239
純資産合計	7,477,243	7,244,494
負債純資産合計	16,058,909	15,753,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,265,853	20,354,207
売上原価		
商品期首たな卸高	3,234,218	3,010,491
当期商品仕入高	16,985,499	16,269,578
合計	20,219,717	19,280,070
他勘定振替高	₁ 34,046	₁ 91,983
商品期末たな卸高	₂ 3,010,491	₂ 2,747,025
商品売上原価	17,175,179	16,441,060
売上総利益	4,090,673	3,913,146
販売費及び一般管理費		
運賃	348,192	345,675
倉庫料	674,701	690,399
広告宣伝費	95,784	87,645
役員報酬	159,946	143,879
給料及び手当	889,909	874,157
賞与	141,661	90,689
賞与引当金繰入額	125,270	101,401
退職給付費用	33,808	89,349
役員退職慰労引当金繰入額	16,235	15,044
福利厚生費	212,473	209,557
減価償却費	222,815	202,968
賃借料	220,716	198,015
その他	605,080	598,658
販売費及び一般管理費合計	3,746,596	3,647,441
営業利益	344,077	265,705
営業外収益		
受取利息	1,795	6,328
受取配当金	₃ 51,929	₃ 35,650
受取賃貸料	₃ 53,459	₃ 53,459
雑収入	12,919	12,819
営業外収益合計	120,103	108,257
営業外費用		
支払利息	14,005	11,463
売上割引	-	4,059
賃貸用資産減価償却費	19,931	16,664
雑損失	3,442	4,120
営業外費用合計	37,379	36,307
経常利益	426,801	337,655

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,672	1,367
特別利益合計	17,672	1,367
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 10,039	⁴ 9,260
投資有価証券評価損	-	15,518
投資損失引当金繰入額	-	14,206
ゴルフ会員権評価損	-	5,548
関係会社出資金評価損	9,265	-
特別退職金	-	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	38,928
災害による損失	-	⁵ 71,943
特別損失合計	19,304	167,367
税引前当期純利益	425,169	171,656
法人税、住民税及び事業税	160,500	115,465
法人税等調整額	32,895	5,055
法人税等合計	193,395	110,410
当期純利益	231,774	61,246

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,107,843	2,107,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,647	1,963,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金		
前期末残高	367,740	367,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,740	367,740
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	271,955	271,955
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14,753	14,003
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	749	711
当期変動額合計	749	711
当期末残高	14,003	13,292
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	801,876	934,011
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	749	711
剰余金の配当	100,389	98,930

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	231,774	61,246
当期変動額合計	132,135	36,973
当期末残高	934,011	897,037
自己株式		
前期末残高	9,152	110,948
当期変動額		
自己株式の取得	101,795	10,836
当期変動額合計	101,795	10,836
当期末残高	110,948	121,784
株主資本合計		
前期末残高	7,518,664	7,548,254
当期変動額		
剰余金の配当	100,389	98,930
当期純利益	231,774	61,246
自己株式の取得	101,795	10,836
当期変動額合計	29,590	48,520
当期末残高	7,548,254	7,499,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,193	71,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,182	184,227
当期変動額合計	75,182	184,227
当期末残高	71,011	255,239

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 (3) 長期前払費用 期間を基準に償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,620千円、 税引前当期純利益は44,548千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示 しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100 分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は2,909 千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)	1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)
売掛金 86,380千円	売掛金 71,855千円
買掛金 89,208千円	買掛金 35,993千円
2 輸出為替手形割引高 6,660千円	2
3 偶発債務	3 偶発債務
下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証 を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証 を行っております。
平和紙業(香港)有限公司 (17,506千HK\$) 209,723千円	平和紙業(香港)有限公司 (16,403千HK\$) 175,186千円
平和紙業(上海)有限公司 (2,800千元) 38,164千円	平和紙業(上海)有限公司 (2,800千元) 35,504千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替高であります。	1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費の広告宣伝費等への振替高であります。当事業年度は、災害による損失への振替高62,464千円が含まれております。
2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入) 商品 47,544千円	2 収益性の低下による評価減額(売上原価算入) 商品 49,206千円
3 関係会社に対する取引高 受取配当金 15,968千円 受取賃貸料 31,559千円	3 関係会社に対する取引高 受取配当金 6,085千円 受取賃貸料 31,559千円
4 固定資産除売却損の内訳 (除却損)建物 844千円 構築物 173千円 機械及び装置 2,571千円 工具、器具及び備品 6,450千円 計 10,039千円	4 固定資産除売却損の内訳 (除却損)建物 419千円 機械及び装置 2,642千円 工具、器具及び備品 6,199千円 計 9,260千円
	5 災害による損失の内訳 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しております。 たな卸資産評価損 62,941千円 固定資産除却損 7,529千円 その他 1,472千円 計 71,943千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,624	205,791	-	223,415
合計	17,624	205,791	-	223,415

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,791株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、取締役会決議による自己株式の取得203,000株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	223,415	24,318	-	247,733
合計	223,415	24,318	-	247,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,318株は、単元未満株式の買取りによる増加1,318株、取締役会決議による自己株式の取得23,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話システム(工具、器具及び備品)と社用車 (車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,056千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,258千円</u></td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	8,766千円	期末残高相当額	<u>6,056千円</u>	1年内	3,027千円	1年超	3,230千円	合計	<u>6,258千円</u>	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	192千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>車両及び運搬具</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,731千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,091千円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,230千円</u></td> </tr> </table> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,116千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,648千円</u></td> </tr> </table>		<u>車両及び運搬具</u>	取得価額相当額	14,823千円	減価償却累計額相当額	11,731千円	期末残高相当額	<u>3,091千円</u>	1年内	3,096千円	1年超	134千円	合計	<u>3,230千円</u>	支払リース料	3,152千円	減価償却費相当額	2,964千円	支払利息相当額	124千円	1年内	1,531千円	1年超	10,116千円	合計	<u>11,648千円</u>
	<u>車両及び運搬具</u>																																														
取得価額相当額	14,823千円																																														
減価償却累計額相当額	8,766千円																																														
期末残高相当額	<u>6,056千円</u>																																														
1年内	3,027千円																																														
1年超	3,230千円																																														
合計	<u>6,258千円</u>																																														
支払リース料	3,152千円																																														
減価償却費相当額	2,964千円																																														
支払利息相当額	192千円																																														
	<u>車両及び運搬具</u>																																														
取得価額相当額	14,823千円																																														
減価償却累計額相当額	11,731千円																																														
期末残高相当額	<u>3,091千円</u>																																														
1年内	3,096千円																																														
1年超	134千円																																														
合計	<u>3,230千円</u>																																														
支払リース料	3,152千円																																														
減価償却費相当額	2,964千円																																														
支払利息相当額	124千円																																														
1年内	1,531千円																																														
1年超	10,116千円																																														
合計	<u>11,648千円</u>																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式97,242千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(流動)		(流動)	
繰延税金資産	賞与引当金 50,860千円	繰延税金資産	賞与引当金 41,169千円
	未払事業税 9,740千円		未払事業税 8,805千円
	商品評価損 20,584千円		商品評価損 20,532千円
	その他 14,001千円		その他 10,158千円
	合計 95,185千円		合計 80,664千円
(固定)		(固定)	
繰延税金資産	退職給付引当金 163,370千円	繰延税金資産	退職給付引当金 157,624千円
	役員退職慰労引当金 32,691千円		役員退職慰労引当金 37,752千円
	貸倒引当金 1,125千円		関係会社株式評価損 49,946千円
	関係会社株式評価損 44,178千円		投資有価証券評価損 31,598千円
	投資有価証券評価損 25,298千円		ゴルフ会員権評価損 16,246千円
	ゴルフ会員権評価損 14,030千円		資産除去債務 30,352千円
	その他 15,107千円		その他有価証券評価差額金 174,316千円
	小計 295,799千円		その他 16,937千円
	その他有価証券評価差額金 67,988千円		小計 514,771千円
	評価性引当額 87,235千円		評価性引当額 102,785千円
	合計 276,552千円		合計 411,986千円
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,571千円	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 9,085千円
	合併時土地評価差額金 31,981千円		合併時土地評価差額金 31,981千円
	合併関連費用 6,746千円		合併関連費用 4,497千円
	その他 1,125千円		資産除去債務 12,265千円
	合計 49,423千円		その他 1,125千円
	繰延税金資産の純額 227,128千円		合計 58,953千円
			繰延税金資産の純額 353,033千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%
住民税均等割	2.4%	住民税均等割	5.8%
のれん償却費	2.0%	のれん償却費	5.0%
評価性引当額の減少	1.5%	評価性引当額の増加	9.1%
その他	1.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%

(企業結合関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	755.77円	1株当たり純資産額	734.05円
1株当たり当期純利益	23.15円	1株当たり当期純利益	6.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	231,774	61,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,774	61,246
期中平均株式数(株)	10,010,331	9,886,045

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	特種東海製紙(株)	401,044
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	210,925
		大日本印刷(株)	203,859
		(株)日本製紙グループ本社	80,803
		朝日印刷(株)	64,091
		竹田印刷(株)	43,120
		王子製紙(株)	39,509
		北越紀州製紙(株)	30,775
		ナカバヤシ(株)	23,999
		日本写真印刷(株)	22,437
		その他(40銘柄)	202,184
計		4,425,578	1,322,750

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	東京都民銀行劣後債	200,000
		中央三井信託銀行劣後債	50,974
		りそな銀行劣後債	51,048
計		300,000	302,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,070,233	71,191	4,001	2,137,422	1,568,741	78,615	568,680
構築物	64,820	600	-	65,420	59,115	469	6,304
機械及び装置	731,664	-	16,832	714,832	609,871	21,603	104,960
車両運搬具	8,980	-	-	8,980	8,531	-	449
工具、器具及び備品	692,323	25,891	41,008	677,206	557,195	50,752	120,010
土地	334,598	-	-	334,598	-	-	334,598
リース資産	24,578	-	-	24,578	10,918	4,238	13,660
有形固定資産計	3,927,197	97,682	61,842	3,963,038	2,814,374	155,678	1,148,664
無形固定資産							
のれん	132,879	-	-	132,879	79,727	26,575	53,151
商標権	31,436	-	-	31,436	25,794	1,381	5,641
ソフトウェア	379,399	24,788	-	404,187	227,723	66,882	176,463
ソフトウェア仮勘定	9,758	10,527	20,286	-	-	-	-
施設利用権	291	-	-	291	281	3	9
電話加入権	8,524	-	-	8,524	-	-	8,524
無形固定資産計	562,289	35,315	20,286	577,318	333,528	94,843	243,790
長期前払費用	11,695	2,400	7,473	6,622	584	1,066	6,037

(注) 当期償却額は、販売費及び一般管理費に202,968千円、営業外費用に16,664千円計上しております。また、資産除去債務の初年度適用に伴い、初年度特別損失として31,955千円を減価償却部分として計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,981	13,623	5,279	14,990	40,333
投資損失引当金	-	14,206	-	-	14,206
賞与引当金	125,270	101,401	125,270	-	101,401
役員退職慰労引当金	80,519	15,044	2,579	-	92,984

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの(14,341千円)、回収によるもの(648千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,305
銀行預金	
当座預金	2,317,814
普通預金	12,268
別段預金	975
小計	2,331,058
合計	2,340,364

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)榊紙店	57,246
(株)フジカ	53,316
(株)松村洋紙店	47,984
(株)アクアス	47,906
(株)シオザワ	47,542
その他(株)弥生洋紙店他)	2,486,183
合計	2,740,180

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成23年4月満期	1,021,159
平成23年5月満期	967,383
平成23年6月満期	563,184
平成23年7月満期	185,232
平成23年8月満期	3,219
合計	2,740,180

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同紙販ホールディングス	131,340
朝日印刷(株)	120,413
凸版印刷(株)	116,305
中央紙通商(株)	92,449
大丸藤井(株)	90,230
その他(竹田印刷(株)他)	3,149,636
合計	3,700,373

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,768,966	21,373,474	21,442,067	3,700,373	85.3	64

(注) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含めております。

二．商品

品目	金額(千円)
ファンシーペーパー	1,369,522
ファインボード	265,059
高級印刷紙	601,512
ベーシックペーパー	390,287
技術紙	108,035
その他	12,608
合計	2,747,025

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
見本帳	72,929
その他(会社案内)	2,711
合計	75,641

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンプロスプリント	24,142
川口合成(株)	18,905
山中商事(株)	10,969
大興製紙(株)	10,612
(株)竹尾	10,149
その他(東洋紙業(株)他)	75,384
合計	150,163

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	62,549
平成23年5月満期	47,150
平成23年6月満期	27,670
平成23年7月満期	10,623
平成23年8月満期	2,168
合計	150,163

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	1,190,143
王子特殊紙(株)	678,330
日本製紙(株)	527,708
興陽製紙(株)	393,010
日本紙通商(株)	293,427
その他(紀州製紙(株)他)	2,213,754
合計	5,296,374

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	950,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)愛媛銀行	100,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)近畿大阪銀行	100,000
(株)池田泉州銀行	50,000
合計	2,100,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第77期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成22年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第78期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月13日近畿財務局長に提出
- (5) 訂正自己株券買付状況報告書
平成23年2月7日近畿財務局長に提出
平成23年1月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平和紙業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平和紙業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。